

大内 力著

『農家経済』

日本統計研究所・経済分析シリーズ⑥
昭和三年一月刊・三二九頁・中央経済社

児島 俊弘

大内氏の新著を書評する方法として私は、正面からとり組むことをさけて、焦点をずらし、データ利用上の二、三の問題をとりあげたいと思う。その理由は、書評として正面からとり組むには内容紹介を伴わなければならないが、氏の分析手法は農民層分解論のオーソドックスな論理に立っているのも、もしその理論の骨格を簡単に要解しようとすれば、農民層分解論の原論に加えてすでに周知の大内氏の理論を再説することになる。しかし、それはこの場所では不要であらうと考えるからである。

また、この本の特徴は、そのオーソドックスな論理を土台に、農家経済調査報告の具体的なデータの中に農民層分解の諸法則が日本において、どのような形で働いているかを明らかにしようとする。

書評 大内力著『農家経済』

努力している。だが、その具体的分析を紹介するとすれば、少くとも原本の五分の一の頁が必要であつて、これは書評の範囲をこえる。

かと言つて、もし大内氏とその助力者である佐伯氏（東大大学院）が大きな努力を払つて克明に分析した具体的データにふれずに、二、三の表面的な批評的言辭をあげて責を免れようとするならば、氏の努力に対して敬意を欠くことになる。私はむしろ、大内氏が克明にとり組まれたデータの問題をとりあげた方が書評として誠実であらうと考えたのである。もとよりデータ利用の観点からする書評は枝葉にわたりやすく、欠点を巨大に映して原作者の眞の値打を伝えないうらみがある。この書評もその欠点をまぬかれるものではない。

はじめに、この本の意図・構成・利用データを紹介しよう。

これまでも「農家経済調査報告」の資料は農家経済の分析に利用されてきたが、その利用は部分的であつて十分に体系的ではなかつた。大内氏はその欠陥をうめ、農家経済全体の構造とその変化を、同調査報告の詳細な分析によつて明らかにすることを意図した。従つて本書の構成と叙述とは、「農家経済調査」自体の資料としての吟味、対象農家の位置づけからはじまつて、戦前（昭和十一年）、戦後（昭和二十四年）の二時点における報告数値の吟

味、意味づけを、農業生産、兼業、家計、地域性の各部門にわたって行っている。分析は、戦前は経営の大・小による二グループ別、自小作別について、戦後は経営耕地広狭別について、全国平均の資料を使つて行われ、地域性の節だけは東北・近畿の二豊区を対比している。最後に、二時点の比較（それはデータの技術的制約によつて非常に困難であるが）により戦前、戦後の農家経済の変貌と、この両時点において農家経済を規定する諸要因をできるだけ明らかにしようと努めている。

利用データは、総合的な叙述で基本統計（農事統計とセンサス）が使われている外は、すべてこの二時点の「農家経済調査結果」である。調査報告書にあげられたほとんど全項目が（部分的な集約・併合はあるが）分析の対象となつている。

この二時点がえらばれたのは、農家経済が比較的安定し、攪乱的要素が少いと判断されたためであつて、判断の根拠は長くなるので省略する。

叙述は、あらかじめ定められた方式に従つて機械的なほどシメトリックに行われている。

従来、統計資料を使つて農民層分解論を行う論者の多くは、主として基本統計の資料にたより、経営規模別、自小作別、専兼別などの農家数変化を論拠とした。しかし農家分類別の農家数変化

というデータは、ある意味で危険な武器である。つまり、それは論者の理論的仮説如何によつて異つた映像を映し出す。各年次の数値はX線の写真像の如きものであつて現実に動きつつある複雑な、立体的な姿を一平面に固定し映し出す。すぐれた医者は、生理解剖の経験と知識によつて、X線像から病巣の実態を眺みとるのであつて、影像から影像自体を読むのではない。この場合に必要知識は、現実の病巣の病理的变化が、X線の作用によつてフィルム上にいかなる影を生じるかということである。

もし医者がX線の透過力を過信してすべての病理的变化が像となつて現われると考えるならば必ず誤診を犯すであらう。社会科学者が統計数値を読む場合には、X線の透過力の代りに大数法則の力を信ずる。しかし、大数法則は万能でないばかりか、過信することは危険である。統計数値は大数法則の作用と、それを曲げる諸種の調査誤差との統合物である。それはかりではなく、統計数値は「影」であつて実態ではなく、平面の静止像であつて立体の運動像ではない。基本統計から得た戸数変化による分析が読み方によつて逆にもよめることは、同一のX線フィルムから逆の診断が出るのと同じである。

この読み誤りをさけるには大量観察方式によらないで得た資料によつて、生きている社会実態の生理解剖的知識を併用することが必要である。実態調査の効用はそこにある。しかし、実態調査

の結果は余りに特称的・個別的であつて、さきの場合とは逆に「特称をもつて全称を推す」の誤に至り易いことも、私達がよく見るところである。統計調査と実態調査の中間に位するものとして、経済調査、経営調査、生産費調査などがある。これらは、中間に位するために、利点もある代りに両者の欠点を兼ね備える面もある。大内氏は、この欠点を注意深く吟味しながら、利点を利用して従来の大量観察方式を主とした農民層分解論に欠けていたデータによつて分解過程をあとづけようとしたのである。

従つて、資料利用の問題をここにとりあげるとすれば、資料としての農家経済調査の取あつかい上、右にあげた欠点が充分に除かれ、数値の意味の読みとりの上で不正確な点がないかどうか、あるとすればその不正確さが事実認識に歪曲をもたらしてはいはないかを論点とすべきであろう。とは言え、これは仲々私の手に余る仕事である。私はただ若干の疑問を提出することができるにすぎない。

まず、資料の吟味という点からいうと、大内氏は実に周到な注意をもつてそれに當つてゐる。農家経済調査の専門家から見ればどうか分らないが、私のような局外者からみれば吟味としてはあとにあげる二、三の疑点をのぞくと、まず申分ないと思える。多くの利用者はこのように注意深い吟味を行つていないし、調査自

体の充分な研究さえしてはいない。なかでも、経済調査の調査対象農家における上層への偏りを数量的に明らかにして調査農家の位置づけを各階層について行つてゐることは分析の準備作業として重要である。また、上層への偏りだけでなく、米作への偏りも明らかにされている。

戦前時点の分析を行つた章では、土地所有の重み——具体的に現物小作料の死重——がどのように農業経営を、そして農家経済を圧迫し、小作・小自作農の経営内容や兼業依存度に影響を与えたかについて数量的に明確な説明が行われている。私にはこの点が最も興味があつた。農家経済調査の総合的な、全般にわたる階層別分析によつて、現物小作料の重みが、小作農家の米の商品化にどういう圧迫を加えたか、その圧迫は経営の大小によつてどのようなちがいを現象しているか、また自作小作各層は現物小作料の圧迫のうけ方のちがひによつてどのような商品作物の導入方法をとつてゐるか。小作料の重みが農家の作目構成にどう影響しているか、などが具体的に示されている。そして兼業内容に自作小作間で差があることから、小自作・小作層の兼業収入の主要な意味は、小作料の負担によつて生じた農業経営上の赤字を補充するものであると判断される充分なデータを出している。

もちろん「充分な」と言つたのは右の判断が、示されたデータから下される唯一のもので他の判断を許さないほど確実

であるという意味ではない。示されたデータの間には埋めることのできない穴がいくつかある。その穴は大内氏の推理によつて埋められている。私が「充分な」と言つたのは大内氏の推理が説得力をもつ程度の充分なデータが出されているという意味であつて、当然その穴を別な推理で埋めることもできる。従つて別な判断も可能である。どちらの判断が現実認識としてより妥当であるかを明らかにするのは農家経済調査ではできない。それはもつと別なデータによらねばならない。

この戦前時点の分析と比べると、戦後時点のそれは私には相対的に興味が薄く感じられた。その理由の一つは、戦後、農家経済調査を使つた分析はかなり行われていて、本書でも特に目新らしいものがないせいかもしれない。しかし、その外に戦後の分析に使うデータの大部分を全国一本の結果に頼つてゐることに理由があるのではないかと思う。私の考えでは、戦前には自作小作という土地所有關係を示す指標が農業経営と農家経済とを規定する最も決定的な条件となつてゐた。それにくらべれば地域差は第二次的な条件でしかなかつたと言つても言い過ぎではない。だから戦前時点で、全国一本の結果を主なデータとし、東北、近畿の対比を副次的なものとして扱つた大内氏の方法は納得できるものであつたし、分析内容も面白かつた。

だが、私の考えでは、戦後は地域差（それは別言すれば経営内容の差である）をぬきにして、経営規模の差だけを唯一一つの指標にし全国一本でまとめて考えることはできなくなつてゐるような気がする。戦前の小作料に變つて独占資本の収奪が同様な死重で存在するといわれるかもしれないが、それは理論的な前提としていえることであつて、農家経済調査の全国一本のデータの中からその影響が各階層にどのように現われているかを充分説得的に論証することは難かしい。推理で埋めなければならぬ穴の幅が余りに大きいのである。農家経済調査を使つてのその問題の解明は、「地域差」というブリズムを通して、間接的にしかできないのではないかと思う。

農家経済調査に映し出される地域差は單に地理的条件の差ということではないのはいうまでもない。それは歴史的に規定された社会・経済的条件を主体として、それを媒介として作用する地理的条件が附加したものである。そのような意味での地域差を何と表現したらよいか分らないが、仮に生態学の植物相・動物相という用語を借りて社会相と名づけるならば、現実に残存する日本の農家は、いくつかの異つた社会相に属するのであつて、これを捨象して單純化することはできないと思う。

大量觀察による大数法則の働きの事物の本質を明示するのは、個別のもつ差異が本質的に有意性をもたない偶然的な属性にすぎ

ない場合であつて、個別の差異自体が意味をもつ場合にはその属性によつてあらかじめグループ分けを行いその上で数値を使うことが必要である。もし大内氏が戦後のデータについてははじめから全国一本のものでなく地域分けをしたもの、それも東北と近畿だけでなく、北関東の畑作や、辺境の性格を強く示す南海地方などを加えて分析を行つたならば分析の成果はもつと立体的に面白いものになりはしなかつたかという気がする。もつともこれは私が農家経済調査を実際に使つて得た知識にもとづくものでなく、最近の各地域の実態調査報告を多少系統的に読んで得た知識に基く勘によるのだから当を得た批評ではないかもしれない。

大数法則に関連してなお附け加えたいのは、大内氏が戦前時点の分析の中で、戦前の農家経済調査は対象農家数が少いので、地域間比較を自作小作別、経営大小別に行うと各項目の該當農家数が非常に少いので偶然性が大きく作用して危険であるのと考へてゐることである。では、全国平均ではその危険は除かれると考へてよいであらうか。言いかえれば、大数法則の働きは全国平均において無意味な偶然性を充分に取除いたか。反対に有意な差異を消し去りはしないか。前者について大内氏は吟味をしているが後者の吟味は不充分であるように思われる。

前にのべたように、私の考えでは、土地所有の重みが及ぼす各

層への影響を一般的に論じる部分では全国一本の数値も充分意味をもつと思うが、大内氏が提示した全項目についても同様であるかどうかはもう少し慎重な吟味を要すると思う。

第三の疑問は、戦後データの地域性の比較で大内氏が東北と近畿とを同じ経営規模間で比較する方法を基本としていることである。つまり東北の五反を近畿の五反と、東北の五反一町を近畿の五反一町と比較する方法を基本としている。もつとも大内氏は、たえず「ずらし」の問題を、つまり東北の五反一町層を近畿の五反未満層と比較することを怠つてはいない。しかし、基本は同一経営規模間の比較においている。私はこのやり方に疑問をもつ。私の考えでは農家の経済が農業部門だけで成立する最低の限界は近畿で六〇七反であつて、それに対応する東北・北陸のそれは一町二、三反であると思う。

この限界線にある農家の現金粗収入は開取り調査で二〇万円前後になる。私には、農業生産物の販売部分の価値額が対応する線が小商品生産農家の現実に対応する経営規模であると思われる。なぜならば、社会的総生産過程に参加する部分、別言すれば社会的総労働過程に参加する部分によつて経営の規模が考えられるべきであり、それは商品化部分の価値表示によつて近似的に行われるからである。だから、東北と近畿の対比には、一段階ずらせた対比を基本とし、必要に応じて「ずらし」を元に直すという方法の

方が正しいように思われる。この方法でやると大内氏の出されている地域性の判断は少し異つてくると思う。

もう一つの問題は、大内氏が意図されたような点、すなわち「米価の引上げとか、肥料価格の引下げとか、減税とかいった政策が問題になるのはあい、それがどういう農家にとつてどういう意味をもつかということを明らかにする」ために、現行の農家経済調査の集計方法で充分であらうかということである。農家経済調査の公表報告数値は一戸平均の算術平均値であつて、度数分布として表示されていない。

平均値は時として現実にはない架空の表象をあたえることがある。例えば近畿区では平均値として五反一町層で果樹収入が六%を占め二町以上層では三七%を占める、という結果が出ているが、これは近畿区の中の主穀作経営や野菜作経営地帯の農家と果樹作経営とが平均された結果であつて、現実の農業経営構造が一般的にこの形をとつてゐるわけではない。果樹地帯では五反一町層でも果樹収入に主として頼つてゐるし、二町層以上になれば一〇〇%近くがそれに頼る。播州平野の主穀作と、泉州の水田裏作たまねぎ経営と、紀州のみかん作経営とはそれぞれに別な経営組織の階層性を示すのであつて、同時に生産手段の装備、労働力の存在形態、兼業への出方などが變つてくる。それは農民の意識形態をも變えてゐる。景氣の変動、農業政策などに対応する農

民の行動のパターンも異なるのである。

この問題を農家経済調査ですべて明らかにすることはできないが、少くとも平均値で示されている数値の具体的内容がどのようなものであるか、平均値は代表値としての役割を担うにふさわしいかどうかを吟味する必要がある。それにはどうしても戸票による度数分布をみなければならぬ。この点が明らかにされない「近畿の農業は小農経営として発展した段階にあるが、すでに発展の限界に達して居り、発展性を失つてゐる」という大内氏の判断が、充分の説得力をもたないように思われる。私の考えでは近畿の主穀経営は停滞的であるが、商品作物経営も同様に停滞的なのかどうか疑問に思う。

兼業の構造についても同じことがいえる。しかし枚数の限度があるので詳細はさけよう。戸票を使うことによつて度数分布の外に公表とは別な分類による集計が可能である。例えば専兼別分類による集計である。この方法によつて專業的農家の位置を測定できるし、兼業農家の脱農民化の諸形態をも具体的にとらえられよう。大内氏の意図した「ミクロ的分析」はここまできてその実をあげるのではないかと思う。但し、労力が大変である。しかしそれに値する成果を期待できると思うし、戦後の農家経済調査を使つての分析は現在ではそこまできなくては新しいものを期待できないと思う。